

岐阜県地域公共交通計画の評価について

2. 岐阜県地域公共交通計画の令和6年度施策実施状況について

No.	計画目標	施策	実施主体					R6の主な取組み	特記事項	関係する達成目標	
			国	県	市町村	交通事業者	県協議会			目標	達成状況
1.地域をつなぐ「広域交通」の維持・確保											
(A)	JR東海、名鉄の利用促進	利便性の向上		○	○	○		・県および沿線市町等で構成する関係団体により、ＪＲ東海（株）に対し、東海道新幹線および在来線の利便性向上や機能強化、リニア中央新幹線の早期実現に関する要望を行った。 ・県および沿線市町等で構成する関係団体により、名古屋鉄道（株）に対し、鉄道の利便性の向上や安全性の確保、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業推進への協力等に関する要望を行った。		(1)JR東海、名鉄の利用者数	基準：R1 6,699万人 今年度:R5 6,012万人 達成状況: 90％
(B)	地方鉄道の維持・確保	・運行・経営安定化 ・安全確保 ・災害対応	○	○	○	○		・鉄道事業者は、運転体験イベントの開催、１日乗車券と商品券等とのセット商品の販売、土産付き食堂車の運行等、利用促進や利便性向上に係る事業を実施した。 ・国、県、市町村は、赤字に対する負担のほか、老朽化や安全対策及び新たな日常を見据えた経営基盤安定化のための事業に係る費用を補助した。（国：259,417千円、県：451,269千円、17市町村：1,699,130千円） ・燃料費高騰に伴い、県や一部市町は燃料費の支援を行った。		(2)地方鉄道４社の利用者数	基準：R1 798万人 今年度:R5 756万人 達成状況: 95％
(C)	広域バスの維持・確保	・運行 ・新設・再編・効率化 ・廃止対応	○	○	○	○	○	・国、県、市町村は、広域バス路線を維持するため、運行費や車両購入に係る費用を補助した。（国：304,212千円、県：394,928千円、22市町村：255,234千円） ・燃料費高騰に伴い、県や一部市町は燃料費の支援を行った。 ・事業者は、路線の一部延伸や、新設・廃止等（※）を行った。	※ 新設：東濃鉄道の多治見西部線 延伸：東濃鉄道の妻木線、土岐＝下石＝東駄知線、土岐＝多治見線 廃止：岐阜乗合自動車の笠松県庁線、山県モレラ線、岐北線（塩後系統）、倉知線 名阪近鉄バスの安八穂積線	(3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員	基準:R1 0.68人/km 今年度:R6 0.73人/km 達成状況: 107％
										(4)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の利用者１人当たり県負担額	基準:R1 71.1円/人 今年度:R6 80.5円/人 達成状況: 88％
(D)	運転手等の人材確保	・運転手等の育成・確保	○	○	○	○		・国は、従業員の二種免許取得費用を負担する事業者に対し補助したほか、人材確保セミナー等の費用を補助した（16事業者）。 ・県は、従業員の大型二種免許取得費用を負担する乗合バス事業者に対し補助（11人分）したほか、旅客業界等の魅力を発信するイベントと合同企業説明会を開催した。 ・市町村は、運転手の採用セミナー開催、高校生以上に公共交通の大切さを伝える授業と合わせて運転手の職業を紹介するセミナーの開催、運転手募集チラシの庁舎等での設置・広報誌への掲載等の採用支援、二種免許取得費用の補助を行った。 ・県と市は、事業者が運転手の確保に活用できる各自治体の取組みをとりまとめ、事業者に共有した。 ・事業者においては、求人情報サイトへの掲載、大型二種免許支援制度、転居支援制度、高校・専門学校・短大等において運転士PRのための授業、体験型就職説明会等の採用、働きやすい職場認証制度認証の取得、女性用休憩室・仮眠室の整備等の職場環境改善、運転技術研修会の参加等の人材育成を行った。	・運転手（士）の充足状況（R6年度の定員に対する現員数） 地方鉄道 103％（４社合計、事業者聞き取り） 乗合バス 91％（７社合計、事業者聞き取り） タクシー運転者数 83％（R5年度／R1年度※） （※数字で見る中部の運輸2025タクシー輸送実績より）	(2)地方鉄道４社の利用者数	基準：R1 798万人 今年度:R5 756万人 達成状況: 95％
										(3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員	基準:R1 0.68人/km 今年度:R6 0.73人/km 達成状況: 107％
										(8)観光客の公共交通利用率	基準:R1 9.8％ 今年度:R5 8.6％ 達成状況: 88％
										(9)公共交通に対する県民満足度	基準:R3 5.5％ 今年度:R6 4.7％ 達成状況: 85％
(E)	交通結節点における乗継円滑化	・乗継環境の改善 ・リニア駅からの円滑な乗継・移動の検討	○	○	○	○		・事業者や市町村は、鉄道との乗り継ぎが円滑になるよう、ダイヤの調整を随時行った。 ・事業者や市町村は、乗り継ぎ時の待合環境改善のため、コンビニ等でバスを待つことができるバスまちばの設置、屋根やいす付きバス停の設置、デジタルサイネージ等の設置を行った。（9市町村） ・事業者は、インバウンド需要への対応のため、多言語案内放送装置を設置した。		(8)観光客の公共交通利用率	基準:R1 9.8％ 今年度:R5 8.6％ 達成状況: 88％
										(9)公共交通に対する県民満足度	基準:R3 5.5％ 今年度:R6 4.7％ 達成状況: 85％

No.	計画目標	施策	実施主体					R6の主な取組み	特記事項	関係する達成目標	
			国	県	市町村	交通事業者	県協議会			目標	達成状況
2.暮らしを支える「地域内交通」の維持・確保											
(A)	市町村地域公共交通計画の策定	・地域公共交通計画策定 ・輸送資源の総動員による移動手段の確保	○	○	○	○		・ 3 2 市町村において、単独又は共同して、 2 9 の地域公共交通計画を策定した。（別紙 2） ・ 国は、計画策定に要する調査費用の補助を行った。（3市町(4事業)に5,247千円）		(5)地域公共交通計画策定済み市町村数	基準:R3 26市町村 今年度:R6 32市町村 達成状況:R6目標100% R9目標86%
(B)	自主運行バス等の維持・確保	運行、担い手の育成・確保	○	○	○	○		・ 3 5 市町村において、自主運行バスが運行するとともに、路線の見直しやバス停の新設、移設を行い、利便性を向上した。 ・ 国と県は、自主運行バスの運行費に対して補助を行った。（国：155,768千円、県436,184千円） ・ 市町村は、運行の担い手確保のため、運転手の採用セミナー開催、運転手募集チラシの庁舎等での設置・広報誌への掲載、ドライバー募集と事業者とのマッチング実施等の採用支援、二種免許取得費用の補助を行った。 ・ 市町村において、企業からの有料広告収入を確保した。		(8)観光客の公共交通利用率	基準:R1 9.8% 今年度:R5 8.6% 達成状況: 88%
										(9)公共交通に対する県民満足度	基準:R3 5.5% 今年度:R6 4.7% 達成状況: 85%

No.	計画目標	施策	実施主体					R6の主な取組み	特記事項	実施主体		
			国	県	市町村	交通事業者	県協議会			目標	達成状況	
3.地域公共交通の「活性化」（効率化、利便性向上、利用促進等）												
(A)	新モビリティサービス等 を活用したD Xの促進	・自動運転 ・A I オンデマンド交通 ・G T F S、バスロケーションシステム、キャッシュレス決済 ・M a a S ・事業者業務のD X化	○	○	○	○	○	・国や県は、新モビリティサービスの実証実験等に係る費用を補助したほか、セミナーにおいて事例を共有した。（国：3事業164,974千円 県：2事業3,815千円） ・県は、GTFSデータ整備に係る市町村向け勉強会（2回）を開催するとともに、個別に有識者をアドバイザーとして派遣（3回）し、整備や更新を支援した。 ・市町村において、自動運転、AIオンデマンド交通、デジタルチケットを含むキャッシュレス決済、バスロケーションシステム、スマートバス停、MaaSの導入や実証を行った（14市町村）。 ・事業者は、デジタルチケット・モバイル定期券の販売や窓口におけるキャッシュレス決済対応、運行情報のGTFSデータ整備等を行った。		(1)JR東海、名鉄の利用者数  基準 :R1 6,699万人 今年度:R5 6,012万人 達成状況: 90%  (2)地方鉄道 4 社の利用者数  基準 :R1 798万人 今年度:R5 756万人 達成状況: 95%  (3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員  基準:R1 0.68人/km 今年度:R6 0.73人/km 達成状況: 107%  (4)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の利用者 1 人当たり県負担額  基準:R1 71.1円/人 今年度:R6 80.5円/人 達成状況: 88%  (6)GTFSデータ整備済み市町村の割合  基準:R4.7 57% 今年度:R6 85% 達成状況: 85%  (8)観光客の公共交通利用率  基準:R1 9.8% 今年度:R5 8.6% 達成状況: 88%  (9)公共交通に対する県民満足度  基準:R3 5.5% 今年度:R6 4.7% 達成状況: 85%		
(B)	バリアフリー化の促進	・鉄道 ・バス ・タクシー	○	○	○	○		・事業者や市町村は、自主運行バスのノンステップ車両やUDタクシーの導入や支援、駅のスロープ工事等を行った。 ・国、県は、地域間幹線系統の運行に使用されるワンステップバスやノンステップバスの車両購入に係る減価却費を補助した。（国：45,003千円、県：44,794千円） ※1日当たりの平均利用者数が3, 0 0 0 人以上又は2, 0 0 0 人以上3, 0 0 0 人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設		(7)乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合  基準:R2 42.9% 今年度:R5 48.4% 達成状況: 69%		
(C)	新型コロナウイルス感染症対策の推進	・感染症対策	○	○	○	○			令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことを踏まえ、今後の取組みは状況に応じて実施を検討する。	(1)JR東海、名鉄の利用者数  基準 :R1 6,699万人 今年度:R5 6,012万人 達成状況: 90%  (2)地方鉄道 4 社の利用者数  基準 :R1 798万人 今年度:R5 756万人 達成状況: 95%  (3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員  基準:R1 0.68人/km 今年度:R6 0.73人/km 達成状況: 107%  (8)観光客の公共交通利用率  基準:R1 9.8% 今年度:R5 8.6% 達成状況: 88%  (9)公共交通に対する県民満足度  基準:R3 5.5% 今年度:R6 4.7% 達成状況: 85%		
(D)	県民等への利用促進啓発	・利用促進啓発	○	○	○	○	○	・県は、地方鉄道事業者による利用促進施策を補助した。 ・36市町村が、131の施策を実施した。（別紙4） ・交通事業者は、イベントの開催、企画列車、企画乗車券の販売、航空業界等の他業界とのコラボ企画等の利用促進策を実施した。 ・市町村や事業者は免許証自主返納者への支援（別紙5）や障がい者割引等を実施した。		(1)JR東海、名鉄の利用者数  基準 :R1 6,699万人 今年度:R5 6,012万人 達成状況: 90%  (2)地方鉄道 4 社の利用者数  基準 :R1 798万人 今年度:R5 756万人 達成状況: 95%  (3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員  基準:R1 0.68人/km 今年度:R6 0.73人/km 達成状況: 107%  (8)観光客の公共交通利用率  基準:R1 9.8% 今年度:R5 8.6% 達成状況: 88%  (9)公共交通に対する県民満足度  基準:R3 5.5% 今年度:R6 4.7% 達成状況: 85%		